

評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	4	施策	2
施策名		2 活力ある林業の再生	施策担当 部局	農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (林業振興課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援 ◇ 間伐等の森林整備を推進し、県産材の安定供給を図る。 ◇ 木材加工施設や乾燥施設等の整備を更に推進し、「優良品やぎ材」の供給力を強化する。
	②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援 ◇ 県産材を使用した住宅の建築や公共施設等の木造・木質化を支援する。 ◇ 木材チップ処理加工施設や発電・熱利用施設の整備を支援するとともに、未利用間伐材等の収集・運搬を促進し、木質バイオマスの利用拡大を図る。
	③海岸防災林の再生と県土保全の推進 ◇ 県土の保全や県民生活の安全を確保するため、治山施設(海岸防潮堤等)の早期復旧を図るとともに、海岸防災林の計画的な復旧を進める。 ◇ 海岸防災林の復旧に必要な抵抗性クロマツ等の優良種苗を安定的に生産するため、生産施設等の整備を支援する。 ◇ 被災森林や造林未済地の再植林を進めるとともに、間伐等の森林整備を推進し、下流域における災害の未然防止など森林の公益的機能の持続的な発揮を確保する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	13,256,671	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円)	0億円 (平成22年度)	276億円 (平成26年度)	395億円 (平成26年度)	A 143.1%
2	優良品やぎ材の出荷量(m <sup>3</sup> )	22,900m <sup>3</sup> (平成20年度)	25,000m <sup>3</sup> (平成25年度)	24,967m <sup>3</sup> (平成25年度)	B 99.9%	39,000m <sup>3</sup> (平成29年度)
3	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha) [累計]	0ha (0%) (平成22年度)	70ha (28.0%) (平成26年度)	68ha (27.2%) (平成26年度)	B 97.1%	250ha (100.0%) (平成29年度)
4	被災地域における木質バイオマス活用量(万トン)	0万トン (平成22年度)	32万トン (平成26年度)	35万トン (平成26年度)	A 109.4%	35万トン (平成29年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	34.8%	18.0%	II

※満足群・不満群の割合による区分

I: 満足群の割合50%以上  
かつ不満群の割合25%未満

II: 「I」及び「III」以外

III: 満足群の割合50%未満  
かつ不満群の割合25%以上

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つめの指標「被災した木材加工施設における製品出荷額」は、加工施設の復旧が完了し、製品出荷額も震災前を超える水準まで回復したことから達成率は143.1%、達成度「A」に区分される。</li> <li>・二つめの指標「優良みやぎ材の出荷量」は、復興住宅等の新築住宅着工数が増加したことから目標値をほぼ達成したため「B」とした。</li> <li>・三つめの指標「海岸防災林(民有林)復旧面積」は、達成率が97.1%、達成度「B」に区分される。</li> <li>・四つめの指標「被災地域における木質バイオマス活用量」は、被災工場が復旧し既存ボイラー等で使用する木質バイオマス燃料の需要が増加したこと等により、達成率が109.4%、達成度「B」に区分される。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策に対する重視度は、高重視群が58.9%と高い一方、施策に対する満足群は「分からない」が47.2%が最も高く、全体的には県民生活との関わり等が十分伝わっていない状況が伺える。</li> <li>・一方、個別の施策では、海岸防災林の再生と県土保全の推進については関心も高く、15施策中5番目に高い数値となっている。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興住宅等の建設や被災地域の拠点施設の整備促進など復興需要に伴い、木材需要の高まりが見込まれる。</li> <li>・海岸防災林は津波により民有林で約800haの被害が発生しており、背後地の農地や宅地等の保全を図る上で早期復旧が求められている。</li> <li>・木質バイオマスについては、新たに熱電併給施設等が稼働したことから、未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大が見込まれる。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①復興に向けた木材供給の拡大・産業発展への支援」と「②被災住宅等の再建及び木質バイオマス利用拡大への支援」は、木材生産の基盤である林道災害復旧工事が概ね完了したことや、被災住宅の再建や地域の拠点施設への木材需要に応えるための被災施設再建支援事業の実施など成果が出ている。</li> <li>また、木質バイオマスの利用拡大については、被災工場のボイラーの復旧が完了したことや、製材工場端材等の供給増により木質バイオマス活用量が増加するなど成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「③海岸防災林の再生と県土保全の推進」は、海岸防災林の復旧が各種計画や関係機関との調整などに時間を要したことから達成率は低かったが、植栽に必要な基盤造成は約142ha完了するなど、着実に進捗が図られている。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本格化する被災住宅の再建や、地域の拠点施設等の復旧・再整備を行う際に必要な木材需要に的確に対応するための体制整備が必要である。</li> <li>・海岸防災林の復旧については、隣接工事との調整や用地取得の体制整備などを迅速に進め、早期の復旧を図る必要がある。</li> <li>・未利用間伐材等による木質バイオマスの利活用を推進するためには、収集・運搬等の供給体制の整備や利用施設の整備が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材加工流通施設整備への支援を行い、県産材の供給力強化を推進するとともに、県産材を使用した被災住宅や地域の拠点となる公共建築物等の整備に対する支援を継続する。</li> <li>・海岸防災林の復旧については、関係機関との調整を進めながら盛土等の基盤造成を概ね5年間で完成させ、概ね10年(平成32年度)で750haの植栽完了を目指しており、27年度は基盤造成の完了箇所において、約60haの植栽を実施する。</li> <li>・未利用間伐材等の木質バイオマスの利用促進を図るため、収集・運搬やチップ化施設の整備と熱利用施設の整備を支援する。</li> </ul>

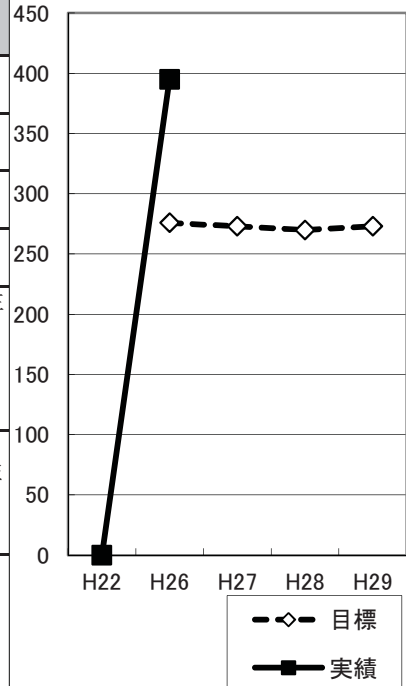
評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 2

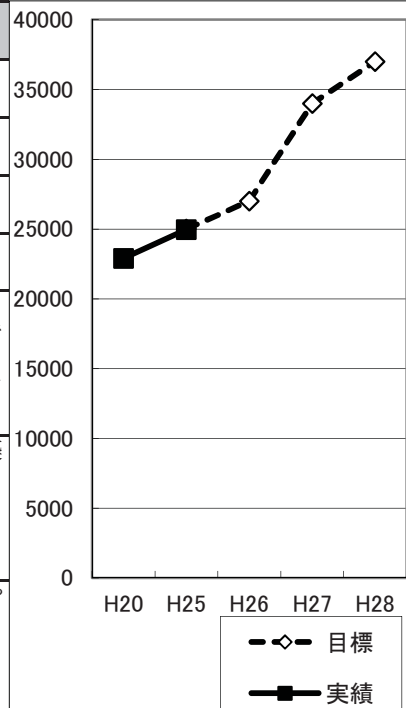
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災した木材加工施設における製品出荷額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	276	273	270	273
	被災した木材加工施設における製品出荷額の合計(木製品生産量×設定時単価)	実績値	0	395	-	-	-
達成率		-	143.1%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・木材産業の復興状況を測る指標として、補助事業を導入して施設が復旧した主要工場について、震災前の製品出荷額を参考に、復旧後の製品出荷額を目標値として設定した。						
実績値の分析	・被災した木材加工流通施設の復旧が完了したことで、H26年度の製品出荷額は395億円で目標値の143.1%を達成し、震災前のH22年度と比較して143.1%まで回復している。(H22:約276億円→H26:約395億円)						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	優良品やぎ材の出荷量(m <sup>3</sup> ) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	25,000	27,000	34,000	37,000
	優良品やぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量 [林業振興課調査]	実績値	22,900	24,967	-	-	-
達成率		-	99.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・住宅建築に供給される製材品には、高い品質、性能、規格が求められているが、県産材による人工乾燥材等の高品質材の生産・流通は極めて低位な状況である。このため、木材産業の高度化と流通拡大の状況を測る指標として、県産材による規格化された品質の高い「優良品やぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。						
実績値の分析	・県内の新設住宅着工数は平成23年に12,700戸であったが、復興住宅等の建築の需要が高まり、平成24年は20,609戸、平成25年には24,163戸まで増加した。また、木材加工施設の整備が進んだことから「優良品やぎ材」出荷量も増加し、目標値をほぼ達成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・「優良品やぎ材」は県産材を原料に県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で合格した製品であり、この指標は宮城県独自の指標であるため比較は困難である。						



評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 2

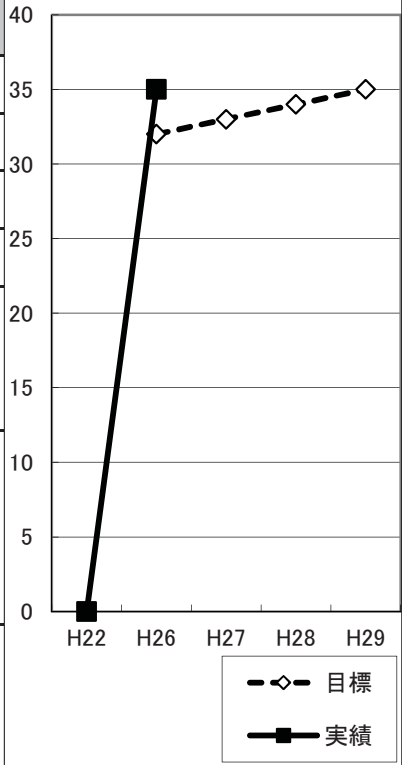
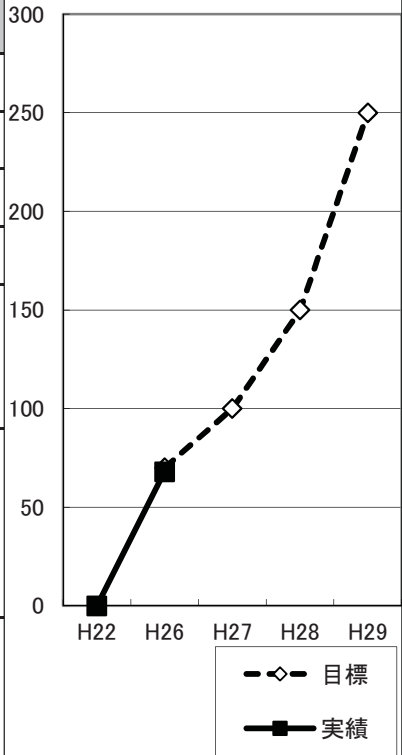
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	海岸防災林(民有林)復旧面積(ha)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	70ha (28.0%)	100ha (40.0%)	150ha (60.0%)	250ha (100.0%)	
海岸防災林(民有地)の復旧面積の累計,及び復旧率(復旧面積/全体面積)	実績値	0ha (0%)	68ha (27.2%)	-	-	-	
	達成率	-	97.1%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・被災した海岸防災林約750haのうち,大面積に被災し早急に復旧を要する民有林約650haを目標値と設定した。						
実績値の分析	・海岸防災林の復旧は被害規模が大きく,仙台湾沿岸地区については,林野庁の直轄事業により復旧を行っており,震災がれきの仮置き場となっていたところで事業が実施可能な状況となり,植栽事業に先行して行われる基盤造成盛土工事が約142ha完了した。今後も順次盛土工事の進捗が図られることから,計画的な植栽を実施していく予定である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災地域における木質バイオマス活用量(万トン) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	32	33	34	35	
被災地域内の木質バイオマス施設におけるチップ等の木質バイオマス受入量	実績値	0	35	-	-	-	
	達成率	-	109.4%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・既存バイオマス利用施設の段階的復旧や,今後の補助事業等で導入される木質バイオマス利用施設の増加を見込んで目標値を設定した。						
実績値の分析	・被災工場の復旧が完了したことから,既存ボイラー等の木質バイオマス燃料の需要が回復している。 ・また,再生エネルギー固定買取制度における未利用間伐材等を燃料とする木質バイオマス熱電併給施設が稼働したことから,今後,未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大が見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	28.3%	64.2%	25.5%	61.3%	23.8%	58.9%
		やや重要	の割合	35.9%		35.8%		35.1%	
		あまり重要で はない	低重視群	11.7%	14.0%	10.6%	13.6%	11.3%	14.9%
		重要ではない		2.3%		3.0%		3.6%	
		分からない		21.9%		25.1%		26.2%	
	調査回答者数		1,947		2,043		1,725		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.2%	32.0%	5.1%	33.7%	5.7%	34.8%
		やや満足	の割合	27.8%		28.6%		29.1%	
		やや不満	不満群	17.6%	21.4%	16.1%	20.3%	14.4%	18.0%
		不満		の割合		3.8%		4.2%	
分からない		46.5%		46.0%		47.2%			
調査回答者数		1,928		2,026		1,707			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	26.1%	62.1%	26.6%	59.0%	22.7%	58.9%
		やや重要	の割合	36.0%		32.4%		36.2%	
		あまり重要で はない	低重視群	13.3%	15.4%	12.1%	14.8%	12.7%	17.0%
		重要ではない		2.1%		2.7%		4.3%	
		分からない		22.5%		26.3%		24.1%	
	調査回答者数		797		819		671		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	3.4%	29.0%	5.6%	30.8%	5.7%	34.1%
		やや満足	の割合	25.6%		25.2%		28.4%	
		やや不満	不満群	16.1%	20.2%	16.0%	19.9%	14.5%	18.5%
		不満		の割合		4.1%		3.9%	
分からない		50.8%		49.3%		47.5%			
調査回答者数		784		819		670			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	29.8%	65.5%	24.4%	63.0%	24.5%	59.0%
		やや重要	の割合	35.7%		38.6%		34.5%	
		あまり重要で はない	低重視群	10.6%	13.1%	9.8%	12.8%	10.5%	13.7%
		重要ではない		2.5%		3.0%		3.2%	
		分からない		21.5%		24.1%		27.3%	
	調査回答者数		1,141		1,188		1,021		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	4.8%	34.0%	4.6%	35.8%	5.8%	35.4%
		やや満足	の割合	29.2%		31.2%		29.6%	
		やや不満	不満群	18.7%	22.4%	16.3%	20.6%	14.3%	17.6%
		不満		の割合		3.7%		4.3%	
分からない		43.7%		43.6%		47.0%			
調査回答者数		1,135		1,175		1,006			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	4	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	① 01	林業・木材産業 活力維持緊急支 援事業	20,200	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災復興に必要な木材を安定的に供給するため、国の交付金によって造成された基金を用いて、間伐材原木等の流通コストを支援する。			・間伐材等の流通コスト支援(3社, 約 13,700 m <sup>3</sup> )					
	農林水産部 林業振興課	ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	20,200	-	-	-			
2	① 02	森林整備加速 化・林業再生事 業	1,527,717	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
		間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援する。			・間伐 218ha, 高性能林業機械導入24台, 木材加工流通施設5か所, 木質バイオマス利用施設1か所などの整備に支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業体では労務の調整や確保が大変難しく、間伐実績の減, 繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。					
	農林水産部 林業振興課	4②③に再掲 ビジョン 関連: 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,527,717	-	-	-			
3	① 03	森林育成事業	673,762	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
		県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。			・森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成とともに、県産材の安定供給を図った。					
	農林水産部 森林整備課	1③②に再掲 ビジョン 取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	673,762	-	-	-			
4	① 04	温暖化防止間伐 推進事業	165,228	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
		森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、若齢林を中心に間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。			・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐と、作業道の整備を支援し、温暖化防止を始めとする森林の多面的機能の向上に努めた。 ・当事業による間伐面積[年間] 614ha ・当事業による作業道整備[年間] 17,385m					
	農林水産部 森林整備課	1③② 再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	165,228	-	-	-			

5	① 05	里山林健全化事業	18,700	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の駆除を行い、里山広葉樹の健全化を図る。				・拡散傾向にあるナラ枯れ被害木の駆除を支援し、被害拡大の抑制を図った。 ・駆除実績 667㎡					
		農林水産部 森林整備課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	拡充	18,700	-	-	-
6	① 06	環境林型県有林造成事業	52,142	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 ・森林整備面積23ha(目標値30ha)					
		農林水産部 森林整備課	1③②再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	52,142	-	-	-
7	② 01	被災施設再建支援事業	355,161	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		復興住宅や公共施設等の木造・木質化を支援するとともに、復興に必要な県産材の供給力強化を図る。				・住宅支援(547件、県産材使用量約9,050㎡)(547件のうち357件(65%)が被災者で、住宅再建に貢献した。) ・優良品やぎ材製造支援(2,874㎡) ・木造建築支援(2施設) ・木製品配備支援(2施設)					
		農林水産部 林業振興課	ビジョン ※取組27 ※取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	355,161	-	-	-
8	② 02	森林整備加速化・林業再生事業	1,527,717	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備や未利用間伐材・林地残材等の活用促進に向けた木質バイオマス利活用施設の整備など、川上から川下まで幅広い取組を支援する。				・間伐 218ha、高性能林業機械導入24台、木材加工流通施設5か所、木質バイオマス利用施設1か所などの整備に支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業者では労務の調整や確保が大変難しく、間伐実績の減、繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。					
		農林水産部 林業振興課	4②①再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	維持	1,527,717	-	-	-

9	② 03	木質バイオマス活用拠点形成事業	17,800	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				木質バイオマス(未利用間伐材等)を燃料や原料へ利活用することで、県産材の有効利用と二酸化炭素の排出抑制による地球温暖化防止対策を推進する。				・スギ林等の間伐地や伐採跡地に放置されている未利用材の利活用へ支援した。 ・木質バイオマスの搬出支援(5,100m³) ・木質チップの製造支援(900m³) ・木質バイオマスボイラーの導入支援(1基) ・木質ペレットストーブの導入支援(2基)			
	農林水産部 林業振興課	ビジョン 取組27		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	17,800	-	-	-
10	③ 01	治山事業(復興)	54,590	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により新たに発生した林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。				・東日本大震災で被災した山地崩壊箇所1か所の復旧工事を施工した。 ・平成26年度までに9か所のうち、5か所で工事が完了し、平成28年度にまでに復旧事業が完了する予定。			
緊急	農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組32		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	54,590	-	-	-
11	③ 02	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	8,382,947	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。				・海岸防潮堤の復旧工事を実施した。仙台湾沿岸地区の国が施工する国有林直轄施設災害復旧事業の一部費用を負担した。			
緊急	農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組32		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,382,947	-	-	-
12	③ 03	海岸防災林造成事業	145,300	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。				・防災林造成事業の地元説明会開催や用地測量等を実施したほか、10か所の被災箇所等で工事等に着手した。			
緊急	農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組32		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	145,300	-	-	-
13	③ 04	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	224,718	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。				・仙台湾沿岸地区で国が施工する直轄治山事業の費用の一部を負担した。			
緊急	農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組32		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	224,718	-	-	-



14	③ 05	林業種苗生産施設体制整備事業	2,863	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるため、優良種苗の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等の整備を支援する。				・被災した海岸防災林の復旧に使用する苗木等を増産するため、生産施設の増設に対して支援した。 ・施設整備(苗木生産用コンテナ等) 8か所 ・必要な生産施設が概ね整備されたため、次年度の方向性は縮小。			
14	農林水産部 森林整備課	ビジョン 関連:取組29	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	2,863	-	-	-	
15	③ 06	新しい植林対策事業	35,684	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた沿岸地域の県民生活の保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を整備する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のための林業種苗の増産を図る。				・低花粉スギ苗の植栽や、コンテナ苗を使用した低コストな手法による植栽を支援するとともに、海岸防災林復旧に使用する抵抗性クロマツの増産を図った。 ・当事業による植栽面積[年間] 28ha			
15	農林水産部 森林整備課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	35,684	-	-	-	
16	③ 07	環境林型県有林造成事業	52,142	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた地域等の県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生の未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 ・森林整備面積23ha(目標値30ha)			
16	農林水産部 森林整備課	1③② 再掲 ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	52,142	-	-	-	
決算(見込)額計			13,256,671								
決算(見込)額計(再掲分除き)			11,459,442								

